



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 昭和産業株式会社

コード番号 2004 URL <http://www.showa-sangvo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岡田 茂

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長

(氏名) 大柳 奨

TEL 03-3257-2182

四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	62,028	△0.1	2,108	△29.9	2,433	△29.4	1,764	△24.0
27年3月期第1四半期	62,090	0.9	3,010	9.6	3,445	14.4	2,321	2.0

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 2,652百万円 (△4.9%) 27年3月期第1四半期 2,788百万円 (6.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	11.04	—
27年3月期第1四半期	14.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	162,985	70,391	41.4
27年3月期	160,778	69,180	41.3

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 67,548百万円 27年3月期 66,387百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	9.00	9.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	126,000	2.1	3,800	△22.4	4,300	△19.6	2,700	△23.0	16.90
通期	255,000	4.0	8,000	12.0	8,800	8.5	5,700	7.8	35.67

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	164,849,898 株	27年3月期	164,849,898 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	5,059,889 株	27年3月期	5,055,176 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	159,792,513 株	27年3月期1Q	159,828,416 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

なお、業績予想に関する事項は添付資料4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の我が国経済は、政府による積極的な財政出動と日本銀行との協調によるデフレ脱却政策および経済成長戦略が実行されてきた中、消費者物価の緩やかな上昇が見られるなど国内景気の回復基調が続きましたが、欧州や中国等の経済先行きに不透明感が高まるなど海外景気の下振れリスクが依然存在する状況が続きました。

個人消費は物価上昇に伴う実質所得の減少を背景に、消費の回復には鈍い状況が続きました。また、食品業界においては、原材料価格の上昇などによる製品価格の値上げも発表されておりますが、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは、2012年(平成24年)よりスタートした「中期経営計画12-16」は4年目に入り、最終年度の目標である連結売上高2,680億円、連結営業利益、連結経常利益ともに100億円の達成に向け、6つの基本戦略「①基盤事業の持続的成長」「②新たな分野への挑戦」「③海外事業の強化」「④効率化の推進」「⑤グループ連携の強化」「⑥CSR経営の推進」の各種施策の推進に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間においては、引き続き「①基盤事業の持続的成長」の基礎となる販売物量の拡大を推し進めるとともに、高止まりした原材料価格等に見合った製品価格の適正化に努めてまいりました。

「④効率化の推進」においては、鹿島工場等生産部門を中心にローコストオペレーションを推進いたしました。

一方、発送費の増加等により販売費及び一般管理費が、前年同期に比べ280百万円増加いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、連結売上高は62,028百万円と前年同期に比べ61百万円(0.1%)の減収となりました。営業利益は2,108百万円と前年同期に比べ901百万円(29.9%)の減益、経常利益は2,433百万円と前年同期に比べ1,011百万円(29.4%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,764百万円と前年同期に比べ556百万円(24.0%)の減益となりました。

セグメント別の概況

①製粉事業

製粉事業につきましては、マーケット分析力を活かした提案型営業の更なる強化を行ってまいりました。業務用小麦粉の販売数量につきましては、パン用小麦粉を中心に拡販を行ったことにより、前年同期を上回りました。業務用プレミックスの販売数量につきましても、加糖ミックスを中心に拡販を行ったことにより、前年同期を上回りました。ふすまの販売数量につきましても、前年同期を上回りました。販売価格につきましては、輸入小麦の政府売渡価格が本年4月に平均3.0%(税込価格)引き上げられたことを受け、小麦粉製品の価格改定を実施しました。

これらの結果、製粉事業の売上高は16,378百万円と前年同期に比べ953百万円(6.2%)の増収、営業利益は670百万円と前年同期に比べ43百万円(7.0%)の増益となりました。

②油脂事業

油脂事業につきましては、多品種の食材を扱うシナジー効果を活用した提案型営業の強化等を行ってまいりました。業務用食用油の販売数量につきましては、機能性油脂の拡販を中心に、顧客ニーズを捉えた営業活動を展開したことにより、前年同期を上回りました。業務用食材の販売数量につきましては、中食市場、外食市場などに対し、それぞれのニーズやウォンツを捉えた営業活動を強化したことにより、前年同期を上回りました。販売価格につきましては、原料穀物価格の影響により、前年同期を下回りました。

これらの結果、油脂事業の売上高は14,736百万円と前年同期に比べ6百万円(0.0%)の減収、営業利益は332百万円と前年同期に比べ883百万円(72.7%)の減益となりました。

③糖質事業

糖質事業につきましては、敷島スターチ㈱との販売統合効果を活かした拡販を行ってまいりました。糖化製品の販売数量につきましては、敷島スターチ㈱の持つ商流を活用した拡販などにより、前年同期を上回りました。でん粉類の販売数量につきましては、当社商流での糖化品と合わせた提案型営業を進めましたが、前年同期を下回りました。販売価格につきましては、原料穀物価格の影響により、前年同期を下回りました。

これらの結果、糖質事業の売上高は9,540百万円と前年同期に比べ214百万円(2.2%)の減収、営業利益は802百万円と前年同期に比べ68百万円(7.8%)の減益となりました。

④家庭用食品事業

家庭用食品事業につきましては、他事業と連携した組織営業の推進に努めてまいりました。家庭用食用油の販売数量につきましては、プレミアムオイル等の伸長により、前年同期を上回りました。家庭用プレミックスの販売数量につきましては、お好み焼粉を中心に拡販を行ったことにより、前年同期を上回りました。販売価格につきましては、その是正に努めましたが、原料穀物価格の影響をカバーできませんでした。

これらの結果、家庭用食品事業の売上高は5,403百万円と前年同期に比べ110百万円(2.1%)の増収、営業損失は35百万円と前年同期に比べ123百万円の減益となりました。

⑤飼料事業

配合飼料の販売数量につきましては、鶏卵の販売支援の取り組み強化等により採卵鶏用は増加しましたが、ブロイラー用の減少から、前年同期を下回りました。鶏卵の販売数量につきましても、前年同期を下回りました。配合飼料の販売価格につきましては、原料穀物価格の影響により、前年同期を下回りました。鶏卵の販売価格につきましても、鶏卵相場の影響により、前年同期を下回りました。

これらの結果、飼料事業の売上高は14,693百万円と前年同期に比べ801百万円(5.2%)の減収、営業利益は195百万円と前年同期に比べ173百万円(790.1%)の増益となりました。

⑥倉庫事業

倉庫事業につきましては、貨物獲得競争が激化する中、商社や主要顧客との取り組みを強化し、より円滑な荷役体制の整備による貨物獲得機会の増加に努めましたが、売上高は前年同期を下回りました。

これらの結果、倉庫事業の売上高は712百万円と前年同期に比べ105百万円(12.9%)の減収、営業利益は168百万円と前年同期に比べ47百万円(21.9%)の減益となりました。

⑦不動産事業

不動産事業につきましては、オフィス用賃貸ビル及び商業施設用ビルの賃料収入はほぼ前年同期並みとなりました。

これらの結果、不動産事業の売上高は494百万円とほぼ前年同期並み、営業利益は291百万円と前年同期に比べ13百万円(4.9%)の増益となりました。

⑧その他

保険代理業、自動車等リース業、運輸業等をあわせたその他事業の売上高は67百万円と前年同期に比べ1百万円(2.9%)の増収、営業利益は4百万円と前年同期に比べ3百万円(38.1%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、162,985百万円と前連結会計年度末と比較して2,206百万円増加しております。主な増加要因は、投資有価証券が期末時価評価などにより1,529百万円増加したこと、現金及び預金が376百万円増加したことであります。

負債は、92,594百万円と前連結会計年度末と比較して996百万円増加しております。主な増加要因は、有利子負債が2,693百万円増加したことであります。一方、主な減少要因は、買掛債務が868百万円減少したこと、賞与引当金が629百万円減少したことであります。

純資産は、70,391百万円と前連結会計年度末と比較して1,210百万円増加しております。主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,764百万円の計上による増加、投資有価証券の期末時価評価に伴うその他有価証券評価差額金884百万円の増加であります。一方、主な減少要因は、期末配当金の支払による1,438百万円の減少であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期以降も為替や穀物の相場動向など、当社グループを取り巻く経営環境は不透明な状況が続くものと予想されますが、平成27年5月14日に公表した平成28年3月期（平成27年4月1日～平成28年3月31日）の連結業績予想につきまして変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、上記の変更による当第1四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益に与える影響や、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,603	1,979
受取手形及び売掛金	37,721	37,542
商品及び製品	9,401	9,321
仕掛品	1,309	1,048
原材料及び貯蔵品	18,333	18,995
その他	3,435	3,147
貸倒引当金	△194	△167
流動資産合計	71,610	71,867
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	28,158	27,945
機械装置及び運搬具(純額)	16,316	16,275
土地	18,881	18,880
その他(純額)	1,852	2,305
有形固定資産合計	65,208	65,406
無形固定資産		
のれん	5	3
その他	1,855	1,828
無形固定資産合計	1,860	1,832
投資その他の資産		
投資有価証券	20,215	21,745
その他	2,086	2,266
貸倒引当金	△203	△132
投資その他の資産合計	22,098	23,879
固定資産合計	89,167	91,118
資産合計	160,778	162,985
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,974	23,106
短期借入金	16,690	18,390
コマーシャル・ペーパー	8,500	11,000
未払法人税等	892	404
賞与引当金	1,140	511
資産除去債務	198	198
その他	14,959	14,884
流動負債合計	66,355	68,495
固定負債		
長期借入金	10,855	9,349
役員退職慰労引当金	157	154
退職給付に係る負債	6,621	6,567
資産除去債務	413	413
その他	7,193	7,612
固定負債合計	25,242	24,098
負債合計	91,598	92,594

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,778	12,778
資本剰余金	4,710	4,710
利益剰余金	45,017	45,343
自己株式	△1,527	△1,529
株主資本合計	60,978	61,302
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,217	7,102
繰延ヘッジ損益	127	37
退職給付に係る調整累計額	△935	△893
その他の包括利益累計額合計	5,408	6,245
非支配株主持分	2,792	2,842
純資産合計	69,180	70,391
負債純資産合計	160,778	162,985

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	62,090	62,028
売上原価	50,775	51,334
売上総利益	11,314	10,693
販売費及び一般管理費	8,304	8,584
営業利益	3,010	2,108
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	140	175
為替差益	65	5
負ののれん償却額	1	-
持分法による投資利益	139	102
その他	180	134
営業外収益合計	528	420
営業外費用		
支払利息	72	62
コマーシャル・ペーパー利息	2	2
その他	17	31
営業外費用合計	93	96
経常利益	3,445	2,433
特別利益		
固定資産売却益	0	4
投資有価証券売却益	16	-
負ののれん発生益	0	-
その他	-	0
特別利益合計	17	4
特別損失		
固定資産廃棄損	57	45
固定資産売却損	-	0
その他	1	0
特別損失合計	58	47
税金等調整前四半期純利益	3,404	2,390
法人税、住民税及び事業税	773	390
法人税等調整額	271	195
法人税等合計	1,044	585
四半期純利益	2,359	1,804
非支配株主に帰属する四半期純利益	38	40
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,321	1,764

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	2,359	1,804
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	406	869
繰延ヘッジ損益	△63	△90
退職給付に係る調整額	58	41
持分法適用会社に対する持分相当額	27	26
その他の包括利益合計	428	847
四半期包括利益	2,788	2,652
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,743	2,601
非支配株主に係る四半期包括利益	44	51

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							計
	製粉事業	油脂事業	糖質事業	家庭用 食品事業	飼料事業	倉庫事業	不動産 事業	
売上高								
外部顧客への売上高	15,424	14,743	9,755	5,292	15,494	818	494	62,024
セグメント間の内部 売上高又は振替高	74	648	577	255	1	314	53	1,925
計	15,499	15,391	10,333	5,548	15,496	1,133	548	63,949
セグメント利益	626	1,215	870	88	21	216	278	3,316

(単位：百万円)

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	65	62,090	—	62,090
セグメント間の内部 売上高又は振替高	349	2,274	△2,274	—
計	414	64,364	△2,274	62,090
セグメント利益	7	3,324	△314	3,010

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、自動車等リース業、運輸業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△314百万円には、セグメント間取引消去△5百万円、全社費用△308百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない企業集団の広告に要した費用、基礎的研究開発費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							
	製粉事業	油脂事業	糖質事業	家庭用食品事業	飼料事業	倉庫事業	不動産事業	計
売上高								
外部顧客への売上高	16,378	14,736	9,540	5,403	14,693	712	494	61,960
セグメント間の内部売上高又は振替高	89	643	389	229	1	324	55	1,733
計	16,468	15,380	9,929	5,633	14,694	1,037	550	63,694
セグメント利益又は損失(△)	670	332	802	△35	195	168	291	2,425

(単位：百万円)

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	67	62,028	—	62,028
セグメント間の内部売上高又は振替高	349	2,083	△2,083	—
計	417	64,112	△2,083	62,028
セグメント利益又は損失(△)	4	2,430	△321	2,108

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、自動車等リース業、運輸業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額△321百万円には、セグメント間取引消去△3百万円、全社費用△317百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない企業集団の広告に要した費用、基礎的研究開発費であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。